

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 ロブテックス
 コード番号 5969 URL <https://www.lobtex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

上場取引所 東
 (氏名) 地引 俊為
 (氏名) 森下 幸治
 TEL 072-980-1110

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,006	24.3	172	248.3	181	173.9	102	214.1
2021年3月期第2四半期	2,419	16.8	49	66.9	66	46.7	32	51.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 138百万円 (60.3%) 2021年3月期第2四半期 86百万円 (247.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	110.12	
2021年3月期第2四半期	35.06	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,602	4,391	48.6
2021年3月期	8,336	4,313	49.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,178百万円 2021年3月期 4,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,880	10.8	320	21.3	330	9.8	190	2.1	203.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,000,000 株	2021年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	66,139 株	2021年3月期	66,107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	933,877 株	2021年3月期2Q	933,893 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は新型コロナウイルス感染影響が継続しており、経済活動が抑制され、厳しい状況で推移しました。景気の先行きにつきましても、回復の動きがみられるものの、感染の収束時期は見込めず、原油や資材価格の高騰などの懸念材料も加わり、依然として不透明な状況となっています。

このような状況の下、当社グループでは経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応え、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の浸透と発信を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。この経営ビジョンを推し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2021年5月に実施しました。従来の社長室を「経営統括室」と改称し、経営ビジョンの明確化・浸透、企業の風土改革とコーポレートカルチャーの醸成、ブランディング戦略の実践機能に加え、経営企画と統括機能を持たせ、経営課題の明確化と解決の徹底を図ることとしました。具体的な課題解決にあたっては各種プロジェクトにより推進してまいりました。モノづくり事業本部においては、本部内連携強化のため、技術並びにマーケティングのそれぞれを所轄する副本部長を配置し、より機能的な活動を実践するため、従来の国内営業部・海外営業部を「第一営業部（機工・金物ルート）」、「第二営業部（ホームセンター・海外営業ルート）」、「営業企画部（eビジネス・企画販売促進）」に再編しました。管理本部には、全社の業務全般を担当する「業務部」を新たに設置しました。また、製造部門との柔軟な人的運用や配送業務の効率化等を目的として、前年度2月のリベット物流部門に引き続き、メンテナンスセンター・パーツセンターを2021年5月に鳥取ロブスターツール株式会社に移転し、物流業務の一元化を図りました。

その結果、売上高は30億6百万円（前年同期24億1千9百万円）となり、利益面では、営業利益で1億7千2百万円（同4千9百万円）、経常利益で1億8千1百万円（同6千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億2百万円（同3千2百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これに伴い、従来は営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除しています。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は従来の計上方法と比較して、2千1百万円減少しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金属製品事業

国内、海外売上ともに、景気回復の動きに加え、拡販努力等により、各品種群、各地域において増加しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比24.9%増の28億6千万円（前年同期22億9千万円）となりました。利益面では増収により、前年同期の損失計上より回復し、9千7百万円のセグメント利益（同1千7百万円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これに伴い、従来は営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除しています。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は従来の計上方法と比較して、2千1百万円減少しています。

②レジャー事業

ゴルフ練習場における入場者数及びお客様一人当たり売上高は、コロナ禍においても感染対策を講じた上での営業継続に加え、サービス向上や集客施策の奏功もあり、前年同期に比べ増加し、売上高は前年同期比13.4%増の1億4千6百万円（前年同期1億2千9百万円）となりました。セグメント利益は増収により、同13.3%増の7千5百万円（同6千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は86億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2億7千8百万円増の58億4千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少がありましたものの、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は同1千1百万円減の27億5千9百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴う増加がありましたものの、減価償却による有形固定資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億9千4百万円増の27億9百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同5百万円減の15億1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加する一方で、社債やリース債務が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比7千7百万円増の43億9千1百万円となりました。これは主に利益剰余金において配当支出による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円増加(前年同期5億1千9百万円増加)し、26億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上や売上債権の減少などにより、資金が4億9千3百万円増加(前年同期1億2千1百万円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が2千4百万円減少(前年同期4千万円減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払やリース債務の返済などがありましたが、借入金収入により資金が2千4百万円増加(前年同期4億3千9百万円増加)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、本日、別途開示しました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,662	3,013,271
受取手形及び売掛金	1,220,318	954,946
電子記録債権	204,418	254,079
商品及び製品	1,052,860	994,456
仕掛品	317,169	306,677
原材料及び貯蔵品	208,954	227,597
その他	47,795	97,955
貸倒引当金	△6,333	△5,966
流動資産合計	5,564,845	5,843,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	893,697	869,113
土地	673,026	673,026
その他(純額)	449,616	420,077
有形固定資産合計	2,016,340	1,962,218
無形固定資産	45,719	38,849
投資その他の資産	709,469	758,730
固定資産合計	2,771,528	2,759,798
資産合計	8,336,374	8,602,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,000	283,047
短期借入金	1,677,576	1,791,260
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	56,302	92,524
その他	473,341	482,609
流動負債合計	2,515,221	2,709,441
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	1,216,042	1,252,408
退職給付に係る負債	75,689	75,255
その他	185,751	174,274
固定負債合計	1,507,482	1,501,937
負債合計	4,022,704	4,211,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,607,106	2,663,253
自己株式	△164,084	△164,145
株主資本合計	3,894,068	3,950,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,442	228,588
その他の包括利益累計額合計	212,442	228,588
非支配株主持分	207,159	212,694
純資産合計	4,313,669	4,391,437
負債純資産合計	8,336,374	8,602,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,419,788	3,006,861
売上原価	1,598,096	2,024,538
売上総利益	821,691	982,322
販売費及び一般管理費	772,056	809,464
営業利益	49,634	172,858
営業外収益		
受取配当金	6,794	6,765
受取家賃	2,052	2,009
助成金収入	39,509	7,889
その他	3,309	5,126
営業外収益合計	51,666	21,791
営業外費用		
支払利息	14,896	12,063
売上割引	19,653	—
その他	498	1,119
営業外費用合計	35,048	13,183
経常利益	66,252	181,466
税金等調整前四半期純利益	66,252	181,466
法人税等	23,669	58,520
四半期純利益	42,582	122,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,838	20,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,744	102,840

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	42,582	122,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,845	15,577
その他の包括利益合計	43,845	15,577
四半期包括利益	86,428	138,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,754	118,987
非支配株主に係る四半期包括利益	9,674	19,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,252	181,466
減価償却費	103,743	86,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△547	△424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,050	△433
受取利息及び受取配当金	△6,825	△6,777
支払利息	14,896	12,063
助成金収入	△39,509	△7,889
為替差損益(△は益)	435	265
売上債権の増減額(△は増加)	219,135	215,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,045	50,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,598	35,046
その他の資産の増減額(△は増加)	6,601	△60,264
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,127	28,460
小計	117,460	534,195
利息及び配当金の受取額	6,826	6,777
利息の支払額	△15,518	△12,795
助成金の受取額	32,259	14,601
法人税等の支払額	△30,391	△51,453
法人税等の還付額	10,443	1,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,079	493,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,600	△276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	△41,162	△21,230
無形固定資産の取得による支出	—	△640
無形固定資産の売却による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,007	△2,508
その他	526	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,643	△24,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	82,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△339,616	△331,950
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△51,069	△34,373
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△65,372	△46,694
非支配株主への配当金の支払額	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,942	24,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	△265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,942	493,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,337	2,193,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,280	2,686,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ21,920千円減少しましたが、営業外費用が21,920千円減少したことにより、経常利益、税金等調整前四半期純利益に変更はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,290,382	129,405	2,419,788	—	2,419,788	2,419,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,290,382	129,405	2,419,788	—	2,419,788	2,419,788
セグメント利益又は 損失(△)	△17,226	66,861	49,634	—	49,634	49,634

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,860,077	146,784	3,006,861	—	3,006,861	3,006,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,860,077	146,784	3,006,861	—	3,006,861	3,006,861
セグメント利益	97,071	75,786	172,858	—	172,858	172,858

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属製品事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ21,920千円減少しております。